



Quarterly Report

四半期レポート

野村世界6資産分散投信

安定コース

分配コース

成長コース

配分変更コース

追加型投信/内外/資産複合/インデックス型

追加型投信/内外/資産複合

ファンドの運用状況のご報告（2025年10-12月）

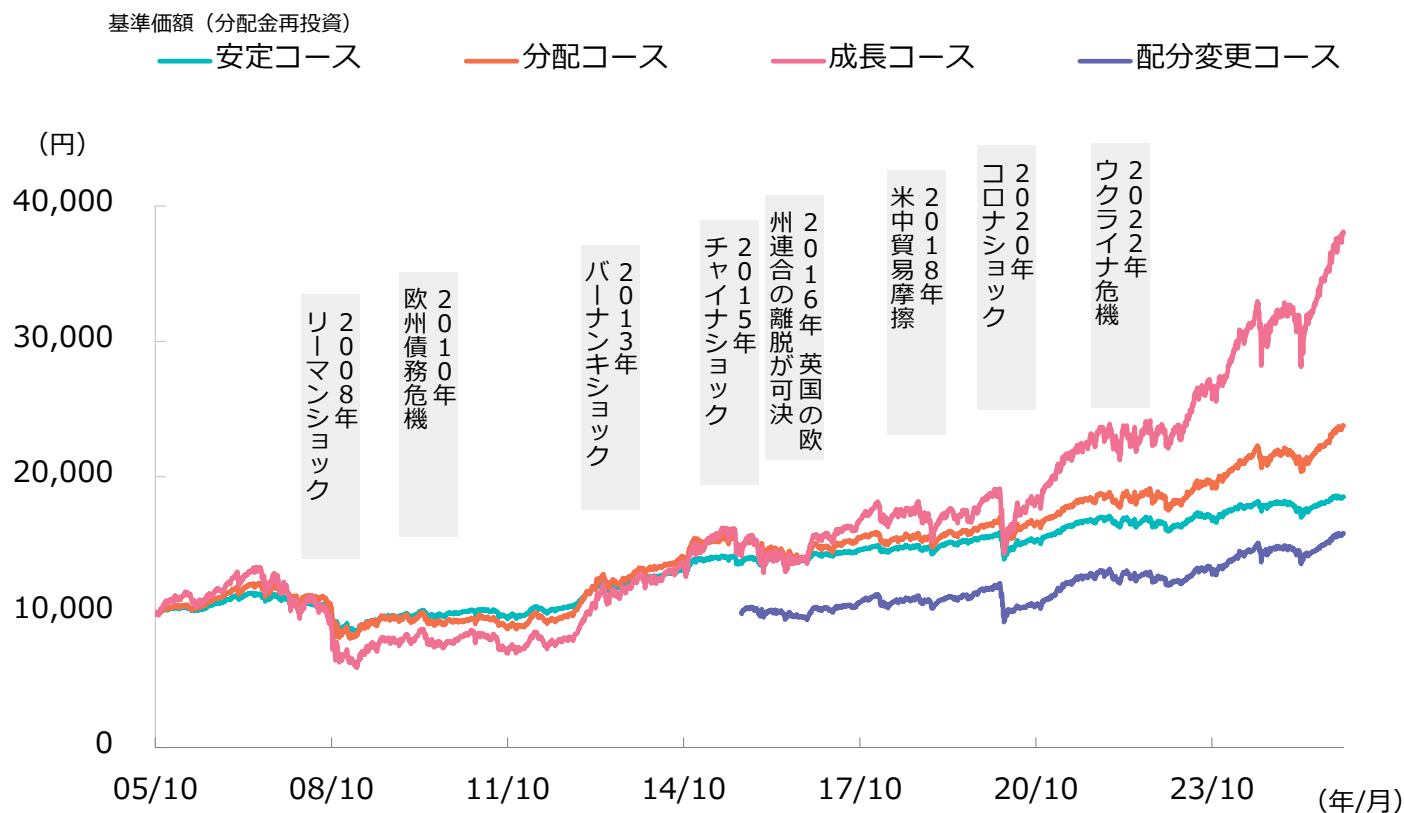
■ ファンドのパフォーマンス

野村世界6資産分散投信は、設定来、多くのお客さまにご愛顧頂き、様々な相場環境を乗り越えて、堅調なパフォーマンスを実現してきました。

ファンドの詳細は
[野村アセットマネジメントの
ホームページ](#)よりご覧頂けます



設定来のパフォーマンス



		安定コース	分配コース	成長コース	配分変更コース
設定来	騰落率	85.1%	138.0%	280.1%	58.2%
	平均年率リターン	3.1%	4.4%	6.8%	4.6%

期間：2005年10月3日（設定日）～2025年12月末、日次。配分変更コースの設定日は2015年9月28日。

基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

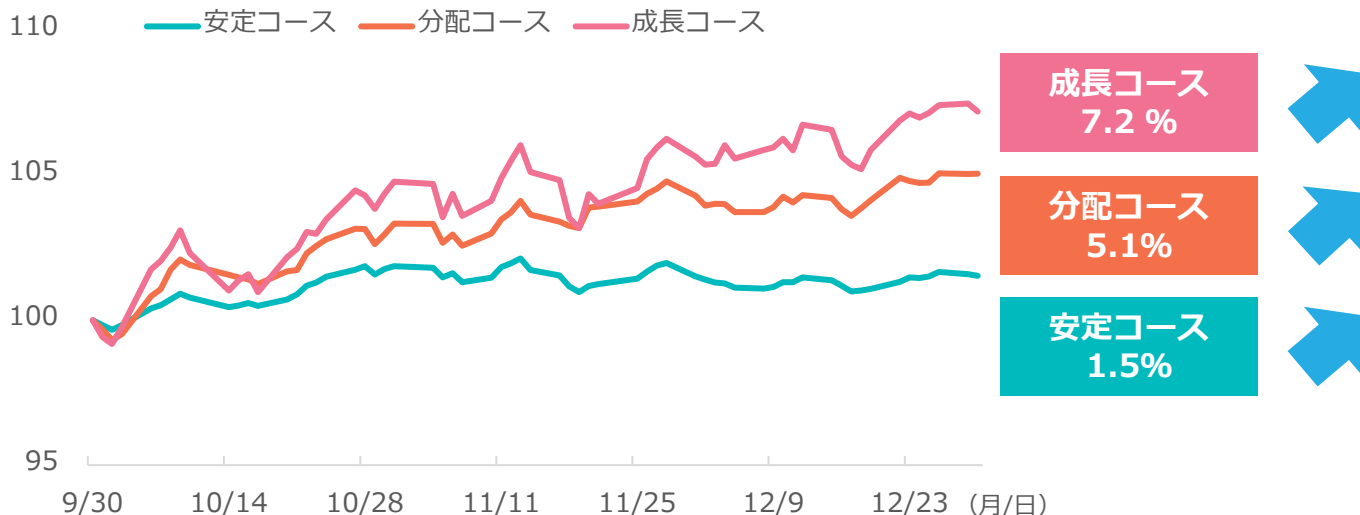
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

安定コース

分配コース

成長コース

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2025年10-12月）



期間：2025年9月末～2025年12月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

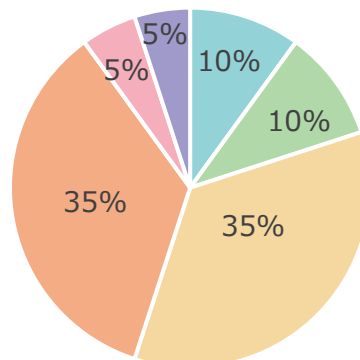
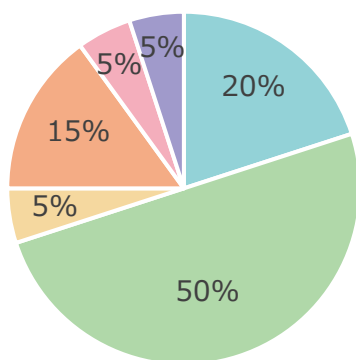
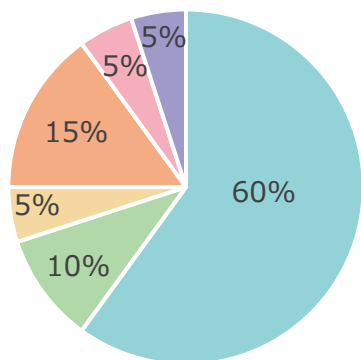
自民党の高市氏が首相に選出され新政権による財政支出の拡大が意識されたことや、円安の進行などを背景に、国内株式が堅調に推移しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ期待の高まりなどを受け、外国株式も上昇しました。

■各コースの基本投資割合

安定コース

分配コース

成長コース



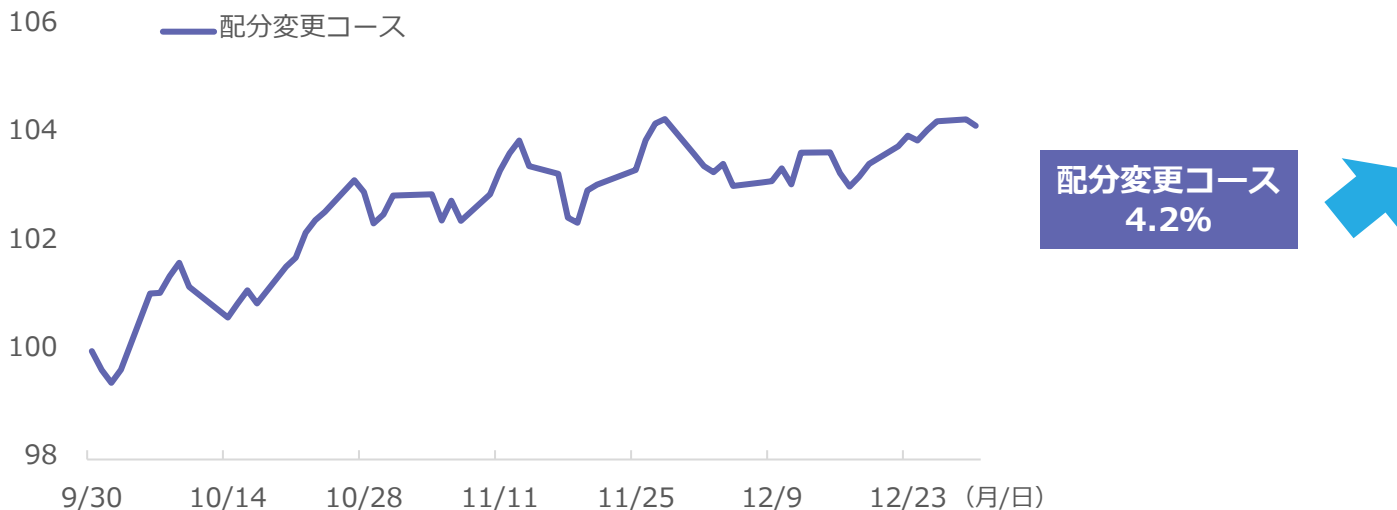
■ 国内債券
■ 外国債券
■ 国内株式
■ 外国株式
■ 国内リート
■ 外国リート

毎月末に各資産の比率を基本投資割合に戻すリバランスを行います。
リバランス：複数資産に投資した後、一定期間ごとに資産全体を見直し、各資産への投資比率を当初の比率に戻す（または新しい戦略に沿うように修正する）こと。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

配分変更コース

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2025年10-12月）



期間：2025年9月末～2025年12月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

■機動的な資産配分

直近3ヵ月の配分変更

- 主に国内債券の比率を引き上げた一方で、その他の資産（キャッシュ等）の比率を引き下げました。
- 国内債券の比率を引き上げた主な要因は、当該資産の利回りが上昇し、リスクが低下したためです。その他の資産の比率を引き下げた主な要因は、国内外の株式やリートの価格の上昇傾向を背景に、キャッシュへの退避を減らしたためです。

今後の運用方針

国内債券に価格の下落傾向が見られています。また、国内外の株式やリートは上昇傾向が見られています。国内外のリートは概ねウェイト上限に達しているため、現在の環境が続けば、国内外の株式の比率を引き上げていく見込みです。

配分変更コースでは、2つの戦略を使って投資環境に合わせた資産配分に調整し、リスクを抑えつつ高いリターンをめざします。

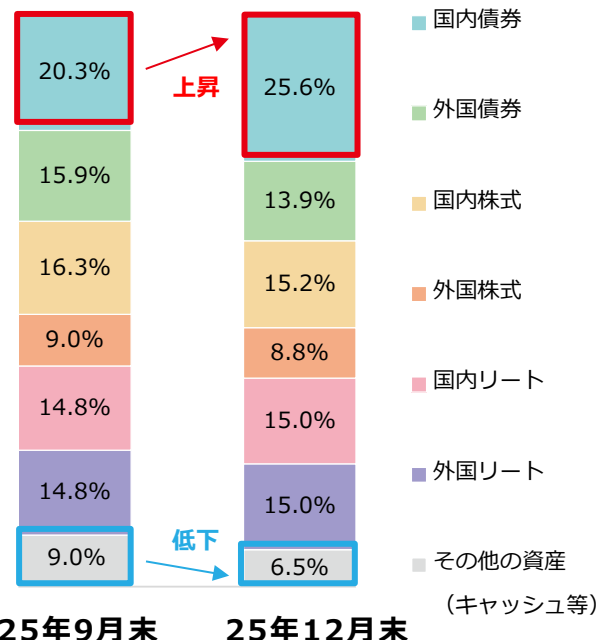
利回り戦略※1

トレンド戦略※2

機動的に資産配分を変更

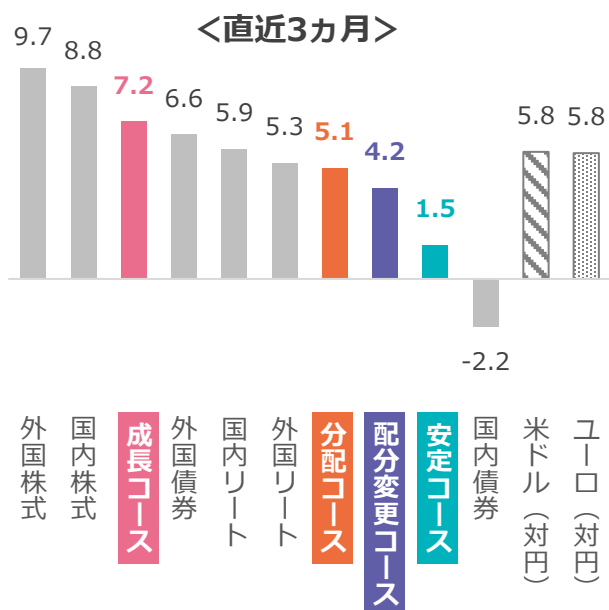
※1「利回り+リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略
※2 各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略

資産配分比率の推移

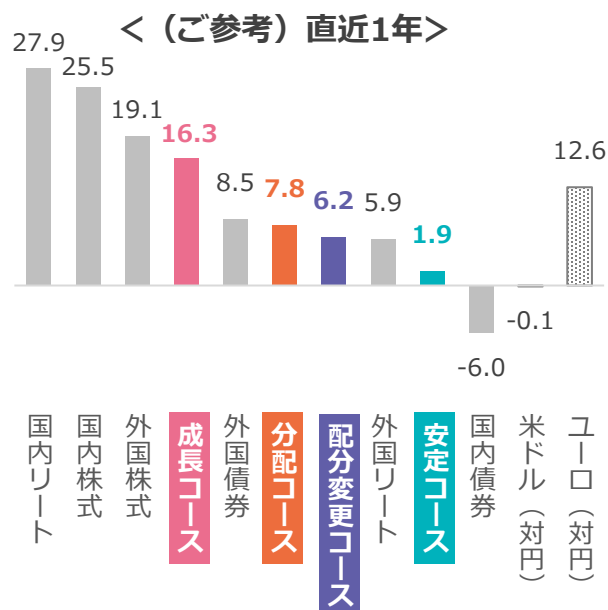


■ ファンドを取り巻く投資環境

各コースと各資産の騰落率（％）



期間：2025年9月末～2025年12月末



期間：2024年12月末～2025年12月末

直近3カ月におけるコメント（2025年10-12月）

国内債券

高市政権の積極的な財政支出が意識されたことや日銀が金融政策決定会合で追加利上げを実施したことなどから、国内債券利回りは上昇（価格は下落）。

外国債券

一部の米経済指標が景気減速の兆しを示し、FOMC（米連邦公開市場委員会）で追加利下げが決定されたことなどから、外国債券利回りは低下（価格は上昇）。

国内株式

自民党の高市氏が首相に選出され新政権による財政支出の拡大が意識されたことや、円安の進行などを背景に上昇。

外国株式

米大手IT企業を中心とした堅調な決算発表や、FRBによる利下げ期待が高まったことなどを背景に上昇。

国内リート

東京都心オフィスビル市況で平均賃料が上昇し平均空室率が低下したことなどを背景に上昇。

外国リート

10月の米中古住宅販売件数が増加したことや米金利が低下したことなどを背景に米国を中心に上昇。

為替

自民党の高市氏が首相に選出され、新政権の過度な財政拡張による財政赤字の拡大が懸念されたことなどが円売り圧力となり、米ドルとユーロは対円で上昇（円安）。

各資産（国内債券、外国債券、国内株式、外国株式、国内リート、外国リート）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド、外国債券マザーファンド、国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、J-REITインデックス マザーファンド、海外REITインデックス マザーファンド）の基準価額を基に算出。各コースは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

な る ほ ど
コ ラ ム

インフレ対策には国際分散投資が有効？

▶ インフレへの対策には、インフレに強いとされる資産（株式・REIT）を組み入れ、円資産だけでなく、海外資産も保有する「国際分散投資」が有効と考えられます。



iPhoneの価格で実感する日本のインフレ

円安もインフレの要因

- 最近、「物が高くなったな」と感じることはありませんか？
- 身近な例としてiPhoneを見てみると、ここ5年で米ドルでの発売価格はほとんど変わっていないにもかかわらず日本円での価格が約1.4倍に上がっています。
- つまり、iPhone価格の上昇は製品そのものの値上げではなく、円安により輸入価格が上昇し、私たちの支払う円が増えた、ということです。このことから、円安もインフレの1つの大きな要因ということがわかります。

（出所）各種資料より野村アセットマネジメント作成

iPhoneの日米価格比較

機種	発売日 (日本)	発売価格	
		米ドル 	日本円 
iPhone12	2020年10月23日	799	94,380
iPhone13	2021年9月24日	799	98,800
iPhone14	2022年9月16日	799	119,800
iPhone15	2023年9月22日	799	124,800
iPhone16	2024年9月20日	799	124,800
iPhone17	2025年9月19日	799	129,800

発売価格は標準的なモデルの発売時の最低価格。日本円は税込。

5年間で約1.4倍

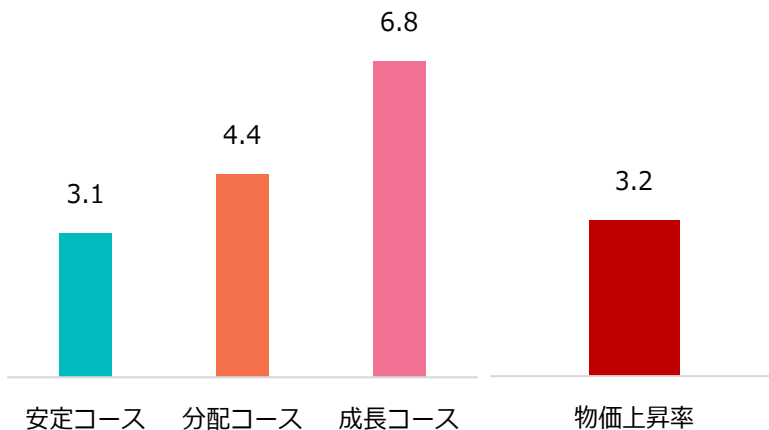
インフレ対策には「国際分散投資」が有効

「野村世界6資産分散投信」は
海外資産も保有

- 資産運用においても、インフレを考慮して対策することが大切です。
- 野村世界6資産分散投信は、インフレに強いとされる株式やREITを含む複数の資産に投資し、円資産だけでなく海外資産も保有することで「国際分散投資」を実践しており、インフレ対策にもご活用いただけます。
- 設定来の平均年率リターンを見ると、分配コース、成長コースでは足元1年間の物価上昇率を上回る水準、安定コースでは物価上昇率とほぼ同水準のリターンを達成しました。

野村世界6資産分散投信の
平均年率リターン (%)

物価上昇率 (%)
(過去1年/平均値)



<野村世界6資産分散投信の平均年率リターン (%)> 期間：2005年10月3日（設定日）～2025年12月末。基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。分配変更コースは運用開始時期が異なるため記載していません。

<物価上昇率 (%) (過去1年/平均値)> 期間：2025年1月～2025年12月、月次 消費者物価指数（総合）／前年同月比を使用。

（出所）ブルームバーグのデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

●国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

◆国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■ 組入資産の動きを表す代表的な6つの指数（インデックス）を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■ 国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます

* 原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

＜配分変更コース＞

■ 資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■ 実質的な株式・リートの組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。

* 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

●＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞は原則年6回、
＜配分変更コース＞は原則年2回の決算時に分配を行います

＜安定コース＞ ＜分配コース＞ ＜成長コース＞

■ 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日（休業日の場合は翌営業日）に、債券の利子や株式・リートの配当金などを中心に分配を行います。

なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

＜配分変更コース＞

■ 原則として、毎年1月および7月の10日（休業日の場合は翌営業日）に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

（注）分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」：NOMURA-BPI 総合

「国内株式マザーファンド」：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

「J-REITインデックス マザーファンド」：東証REIT指数（配当込み）

「外国債券マザーファンド」：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」：MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）

・MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が円換算したものです。

「海外REITインデックス マザーファンド」：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）

・S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベース）をもとに、委託会社が円換算したものです。

●NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。●配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。●MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したものではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。●東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。●S&P先進国REIT指数はスタンダード&ブアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&ブアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



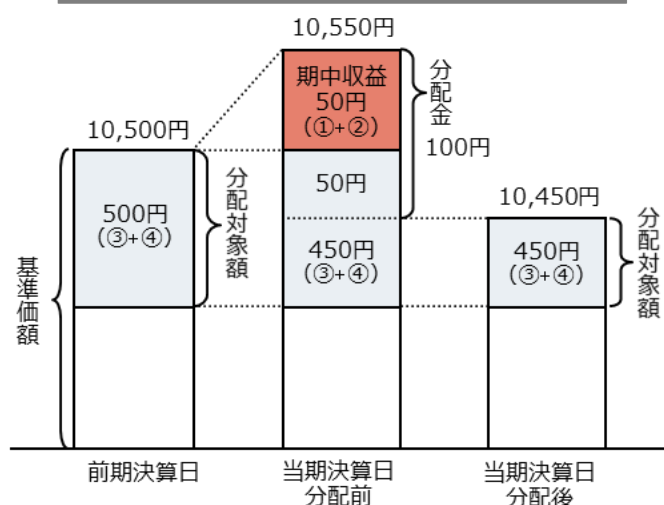
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

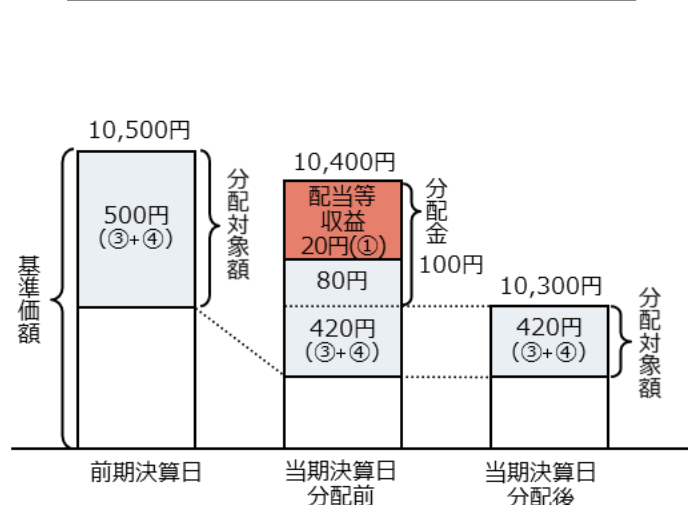
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



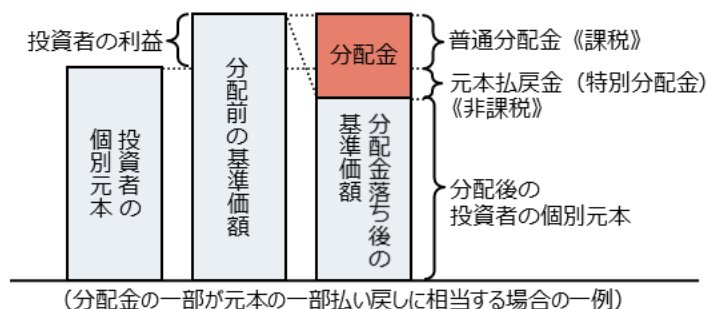
前期決算から基準価額が下落した場合



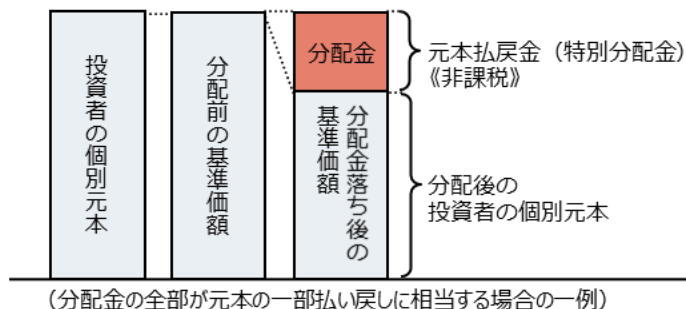
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

- ◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



(分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)



(分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例)

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

当ファンドの投資リスク ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド（以下「各ファンド」という。）で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託（REIT）を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

<お申込みメモ>

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

<当ファンドに係る費用>

(2026年2月現在)

項 目	費 用
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額
分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額
成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額
配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)
	・組入・有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●ご自身でご判断ください。

<投資信託に関する注意事項>

●投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。

●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

●投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書の内容を必ずご確認ください。●ご自身でご判断ください。

●ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みの際には、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書を電子交付しております。

●日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金) 第611号
〔加入協会〕
日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲) 第325号

設定・運用は



商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商) 第373号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会